

経済・金融フラッシュ

No.07-009 2007/05/01

雇用・賃金統計 07年3月～賃金の低迷続く

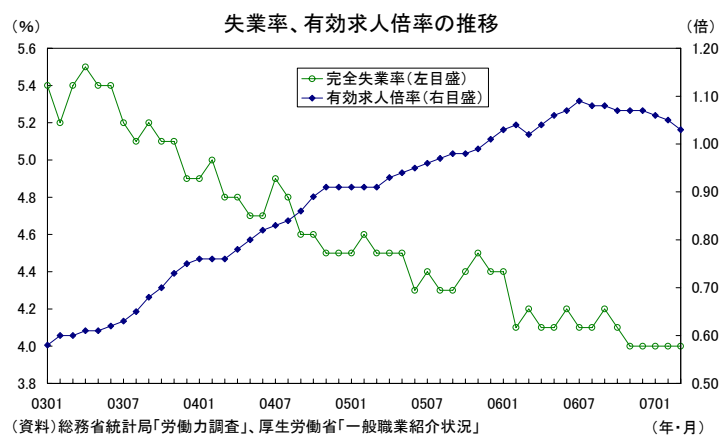
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は横ばい、有効求人倍率は低下傾向

総務省が4月27日に公表した労働力調査によると、3月の完全失業率は5ヵ月連続で4.0%となった（ロイター事前予想：4.0%、当社予想は3.9%）。就業者数は前年に比べ43万人の増加、雇用者数は60万人の増加となった。失業率はこのところ改善ペースが鈍ってきているが、景気回復に伴い労働市場への参入が増えていることもその一因である。雇用者数の増加基調は崩れておらず、雇用情勢の改善傾向は続いていると判断される。

厚生労働省が4月27日に公表した一般職業紹介状況によると、3月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント低下の1.03倍となり、3ヵ月連続で低下した（ロイター事前予想：1.05倍、当社予想は1.03倍）。有効求職者数が前年比▲3.9%と減少を続ける中、前月に4年6ヵ月ぶりに減少に転じた有効求人数が前年比▲3.8%とマイナス幅が拡大した。



有効求人倍率は06年7月の1.09倍をピークとして低下傾向にある。ただし、これは、水増し求人（具体的な仕事が決まっていなくても求人票を出すケース）に対する各地労働局による適正化推進のため、求人が減っていることが影響している。最近の有効求人倍率の動きは必ずしも労働需給の実態を表したものとは言えないことには注意が必要である。

有効求人倍率の先行指標である3月の新規求人倍率は1.50倍と前月から0.01ポイント低下しており（新規求人数は前年比▲4.6%）、有効求人倍率の低下傾向はしばらく続く可能性が高い。

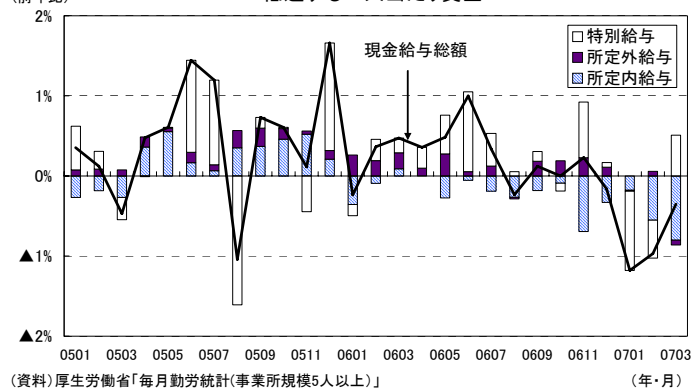
2. 賃金の低迷続く

厚生労働省が5月1日に公表した毎月勤労統計によると、3月の現金給与総額は前年比▲0.4%と4ヵ月連続で減少した。特別給与は前年比12.5%と大幅に増加したが、所定内給与が前年比▲0.9%と2月の同▲0.6%から減少幅が拡大したほか、所定外給与も前年比▲0.4%と小幅ながら減少となった。所定外給与を業種別に見ると、生産活動の停滞を反映し、所定外労働時間が前年比横ばいとなった製造業が前年比▲1.8%と落ち込んだ。

なお、4月には多くの企業で賃金改定が行われる。現時点で公表されている各種調査では、今年度の春季賃上げ率は昨年を若干上回る伸びとなっている。06年度にはほとんど見られなかった年度替わりの賃金上昇が実現するかを確認する上で、5月31日に公表される毎月勤労統計4月分が注目される。

3月の常用雇用者数は前年比1.4%と2月の同1.6%から増加幅が縮小した。内訳を見ると、一般労働者が前年比1.2%と2月の0.7%から伸びが拡大し、パートタイム労働者が2.5%と2月の4.2%から伸びが縮小したが、パートタイム労働者の伸びが一般労働者を上回る傾向は続いている。

低迷する一人当たり賃金



常用雇用指数の推移

